



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日
東

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,485	54.2	981	243.0	1,042	220.0	694	212.2
2021年3月期	4,206	△46.5	286	△83.5	325	△81.4	222	△80.8

(注) 包括利益 2022年3月期 712百万円(146.1%) 2021年3月期 289百万円(△74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.62	—	8.2	9.2	15.1
2021年3月期	34.53	—	2.7	3.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,921	8,794	73.1	1,351.01
2021年3月期	10,634	8,239	76.8	1,268.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,718百万円 2021年3月期 8,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,336	△140	△333	5,603
2021年3月期	△311	△108	563	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	96	43.4	1.2
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	193	27.9	2.3
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,362	19.7	447	11.4	455	9.5	316	15.4	49.02
通期	7,274	12.2	1,035	5.5	1,049	0.7	730	5.2	113.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,028,000株	2021年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	575,061株	2021年3月期	585,590株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,449,284株	2021年3月期	6,437,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,123	50.7	991	234.3	1,041	219.7	691	208.1
2021年3月期	4,062	△47.2	296	△82.6	325	△81.0	224	△80.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	107.29		—					
2021年3月期	34.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	11,573		8,653		74.8	1,340.95		
2021年3月期	10,357		8,116		78.4	1,259.90		

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,653百万円 2021年3月期 8,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における工作機械業界は、2021年度の受注総額が1兆6,675億円（前年度比68.7%増）となるなど、新型コロナウイルス感染症による需要減退の影響を受けた前年と比較して大きく増加しました。これは、経済活動の再開による需要回復及び、半導体や各種部品不足に伴う投資等により、年度を通じて内外需ともに回復が進んだことによるものです。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、前期より市場投入したAPXシリーズのハイエンドモデル「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が依然として継続している状況ではありますが、WEB会議システムの活用、商談やトレーニング向けの動画コンテンツの拡充、ライブカメラによる故障等の遠隔サポート、社内業務のシステム化などを推進することで、お客様、お取引先様、従業員及び家族の健康・安全を最優先に考えた上で、業務の効率化と事業の継続を図っております。

研究開発については、金型関連研削盤、切削工具研削盤の新機種等の開発に継続して取り組んでおり、2022年11月に開催予定の「JIMTOF2022」への出展を予定しております。

海外展開につきましては、新型コロナウイルスの影響による海外渡航の制限や、上海市のロックダウンなどにより活動が制限される状況ではありますが、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店にて当社製品を展示し、積極的な受注活動を行っております。欧州地域においては、2021年10月に「APX-F50」を欧州の内覧会に展示し、現地のお客様への積極的なPRを行いました。また、2021年11月には欧州市場戦略の一環として、ドイツに子会社を設立することを決議し、現在設立に向けた準備を進めております。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,485百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益は981百万円（前年同期比243.0%増）、経常利益は1,042百万円（前年同期比220.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は694百万円（前年同期比212.2%増）と、前年同期を上回る結果となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は2,522百万円（前年同期比64.5%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の38.9%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

全ての地域向けの販売が増加しており、売上高は2,891百万円（前年同期比68.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の44.6%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は69百万円（前年同期比25.0%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.1%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,001百万円(前年同期比11.4%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の15.4%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加し、11,921百万円となりました。これは、主として現金および預金が910百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が338百万円、機械装置及び運搬具が118百万円、建設仮勘定が198百万円増加し、未収還付法人税等が175百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、3,126百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が364百万円、短期借入金が205百万円、未払法人税等が387百万円増加し、長期借入金が320百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、8,794百万円となりました。これは、主として利益剰

余金が522百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ910百万円増加し、5,603百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,336百万円(前年同期は311百万円の支出)となりました。税金等調整前当期純利益1,040百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費259百万円、仕入債務の増加額364百万円、法人税等の還付額178百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額389百万円、棚卸資産の増加額211百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、140百万円(前年同期は108百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出128百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、333百万円(前年同期は563百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入250百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出524百万円、配当金の支払額161百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の継続や、上海市のロックダウンの影響、ロシアのウクライナ侵攻、部品の供給不足、急激な円安の進行など多くのリスク要因があり、それらの設備投資への影響を注視する必要があります。一方で部品不足の解消に向けた顧客の増産対応や、引き続き旺盛な需要が見込まれる半導体分野、自動化や環境対応のための需要など、多くの好材料も挙げられます。

当社グループにおきましても、上記リスク要因を注視しつつ、グローバル展開の継続、既存製品の品質向上、生産工程の見直し及び新製品の開発等に取り組み、売上高及び利益確保に努めてまいります。なお、次期(2023年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高7,274百万円、連結営業利益1,035百万円、連結経常利益1,049百万円、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,155	5,943,078
受取手形及び売掛金	1,058,883	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,397,073
商品及び製品	173,862	92,086
仕掛品	1,146,180	1,062,021
原材料及び貯蔵品	560,399	566,119
未収還付法人税等	175,250	-
その他	119,294	161,321
流動資産合計	8,266,027	9,221,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,444	3,011,107
減価償却累計額	△2,441,775	△2,476,094
建物及び構築物（純額）	559,669	535,013
機械装置及び運搬具	1,688,456	1,671,976
減価償却累計額	△1,240,233	△1,105,492
機械装置及び運搬具（純額）	448,222	566,483
土地	853,090	853,090
リース資産	268,446	247,970
減価償却累計額	△211,462	△234,867
リース資産（純額）	56,984	13,102
その他	612,025	660,821
減価償却累計額	△551,394	△581,447
その他（純額）	60,630	79,374
建設仮勘定	-	198,730
有形固定資産合計	1,978,597	2,245,795
無形固定資産	36,500	44,469
投資その他の資産		
投資有価証券	241,872	240,262
繰延税金資産	85,513	142,053
その他	25,908	27,230
投資その他の資産合計	353,294	409,546
固定資産合計	2,368,392	2,699,812
資産合計	10,634,419	11,921,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,511	673,598
短期借入金	44,704	250,000
1年内返済予定の長期借入金	509,831	470,771
リース債務	48,082	14,713
役員賞与引当金	12,730	69,420
製品保証引当金	-	16,141
未払法人税等	-	387,179
その他	228,432	283,993
流動負債合計	1,153,291	2,165,818
固定負債		
長期借入金	947,456	665,845
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	230,036	233,916
長期リース債務	14,713	-
製品保証引当金	-	12,092
固定負債合計	1,241,236	960,884
負債合計	2,394,528	3,126,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	884,270	888,049
利益剰余金	6,778,940	7,301,563
自己株式	△397,414	△390,319
株主資本合計	8,109,097	8,642,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,491	47,905
為替換算調整勘定	16,505	27,513
その他の包括利益累計額合計	62,996	75,419
非支配株主持分	67,796	76,795
純資産合計	8,239,890	8,794,809
負債純資産合計	10,634,419	11,921,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,206,558	6,485,168
売上原価	2,614,903	3,916,199
売上総利益	1,591,654	2,568,969
販売費及び一般管理費	1,305,651	1,587,901
営業利益	286,002	981,067
営業外収益		
受取利息	108	89
受取配当金	6,383	8,132
受取賃貸料	10,645	11,002
助成金収入	26,739	4,654
為替差益	8,430	41,220
その他	5,642	13,648
営業外収益合計	57,949	78,746
営業外費用		
支払利息	11,848	10,976
不動産賃貸原価	6,385	6,385
営業外費用合計	18,233	17,362
経常利益	325,719	1,042,451
特別利益		
固定資産売却益	-	6,122
投資有価証券売却益	-	458
特別利益合計	-	6,581
特別損失		
固定資産除却損	57	7,247
投資有価証券評価損	-	1,062
特別損失合計	57	8,309
税金等調整前当期純利益	325,661	1,040,723
法人税、住民税及び事業税	53,631	390,185
法人税等調整額	47,199	△44,988
法人税等合計	100,831	345,197
当期純利益	224,830	695,526
非支配株主に帰属する当期純利益	2,522	1,430
親会社株主に帰属する当期純利益	222,308	694,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	224,830	695,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,654	1,414
為替換算調整勘定	10,823	15,072
その他の包括利益合計	64,477	16,487
包括利益	289,308	712,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,915	706,518
非支配株主に係る包括利益	7,392	5,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	6,749,560	△406,732	8,067,372
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	843,300	881,244	6,749,560	△406,732	8,067,372
当期変動額					
剰余金の配当			△192,928		△192,928
親会社株主に帰属する当期純利益			222,308		222,308
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		3,026		9,362	12,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,026	29,380	9,318	41,724
当期末残高	843,300	884,270	6,778,940	△397,414	8,109,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,163	10,553	3,390	60,404	8,131,166
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,163	10,553	3,390	60,404	8,131,166
当期変動額					
剰余金の配当					△192,928
親会社株主に帰属する当期純利益					222,308
自己株式の取得					△44
自己株式の処分					12,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,654	5,952	59,606	7,392	66,999
当期変動額合計	53,654	5,952	59,606	7,392	108,724
当期末残高	46,491	16,505	62,996	67,796	8,239,890

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	884,270	6,778,940	△397,414	8,109,097
会計方針の変更による累積的影響額			△10,254		△10,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	843,300	884,270	6,768,686	△397,414	8,098,842
当期変動額					
剰余金の配当			△161,218		△161,218
親会社株主に帰属する当期純利益			694,096		694,096
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		3,778		7,202	10,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,778	532,877	7,095	543,751
当期末残高	843,300	888,049	7,301,563	△390,319	8,642,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,491	16,505	62,996	67,796	8,239,890
会計方針の変更による累積的影響額					△10,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,491	16,505	62,996	67,796	8,229,636
当期変動額					
剰余金の配当					△161,218
親会社株主に帰属する当期純利益					694,096
自己株式の取得					△107
自己株式の処分					10,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	11,007	12,422	8,999	21,421
当期変動額合計	1,414	11,007	12,422	8,999	565,173
当期末残高	47,905	27,513	75,419	76,795	8,794,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,661	1,040,723
減価償却費	243,284	259,565
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	28,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,620	56,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,796	3,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△6,492	△8,221
支払利息	11,848	10,976
為替差損益 (△は益)	13,009	△40,116
固定資産売却損益 (△は益)	-	△6,122
固定資産除却損	57	7,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△458
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	128,226	△389,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62,413	△211,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,346	364,087
その他の資産の増減額 (△は増加)	△76,440	△28,372
その他の負債の増減額 (△は減少)	△179,234	115,054
小計	222,160	1,202,564
利息及び配当金の受取額	6,499	8,218
利息の支払額	△12,182	△10,811
法人税等の支払額	△527,542	△41,628
法人税等の還付額	-	178,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,064	1,336,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	904
有形固定資産の取得による支出	△76,158	△128,954
有形固定資産の売却による収入	-	6,830
無形固定資産の取得による支出	△32,246	△19,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,405	△140,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,329	250,000
短期借入金の返済による支出	△49,740	△49,301
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△283,988	△524,161
リース債務の返済による支出	△57,566	△48,906
自己株式の取得による支出	△44	△107
配当金の支払額	△192,928	△161,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,060	△333,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,118	48,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,472	910,922
現金及び現金同等物の期首残高	4,557,683	4,692,155
現金及び現金同等物の期末残高	4,692,155	5,603,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

- ・海外向けの製品販売については、従来船積時点で全額売上計上を行っていましたが、その履行義務を製品の引渡と現地での据付作業に区分した上で取引対価の配分を行い、据付作業に配分された分については検収完了時点で売上計上することとしております。
- ・販売提携先の製品を販売する場合など、当社が代理人に該当する場合は、手数料の金額のみを純額で収益として計上しております。
- ・収益として計上したもののうち、対価を受け取るための無条件の権利を有していないものについては、「契約資産」として計上しております。また、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取ったものについては「契約負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は17,789千円減少し、仕掛品は673千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,043千円減少し、売上原価は439千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,483千円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は10,254千円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当連結会計年度より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,234千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について変更を行っております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末時点において、新型コロナウイルスの感染拡大の継続による海外渡航制限や上海ロックダウンの影響、物流網の混乱、部品供給不足等の影響を受けており、その影響が少なくとも2022年内は続くものとして会計上の見積りを行っております。ただし、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りには重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連 研削盤	切削工具関連 研削盤	その他の機械	アフター サービス	合計
外部顧客への 売上高	1,533,555	1,718,695	55,730	898,577	4,206,558

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
1,976,067	1,125,765	854,938	249,785	4,206,558

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連 研削盤	切削工具関連 研削盤	その他の機械	アフター サービス	合計
外部顧客への 売上高	2,522,633	2,891,690	69,660	1,001,185	6,485,168

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,452,405	2,319,298	1,223,261	490,202	6,485,168

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下のとおりです。

相手先	売上高(千円)	割合(%)
RCS ENGINEERING CO., LTD.	960,779	14.8

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268.48円	1,351.01円
1株当たり当期純利益	34.53円	107.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,239,890	8,794,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,796	76,795
(うち非支配株主持分(千円))	(67,796)	(76,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,172,093	8,718,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,442,410	6,452,939

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	222,308	694,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	222,308	694,096
普通株式の期中平均株式数(株)	6,437,598	6,449,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	和井田 光生	代表取締役会長兼社長
代表取締役社長	森下 博	専務取締役
代表取締役副会長	久保 朝義	代表取締役副社長

②新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	疋田 寿久	執行役員

③異動予定日 2022年6月21日

(注) 上記役員の変動は、本年6月21日開催予定の定時株主総会において必要な定款変更が承認されることを条件としております。(2022年5月11日付開示の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。)